

コロナから 市民の命とくらしを守る政治を

新型コロナ対策を県・市に求める **日本共産党**



長崎民医連の県要請に同席する堀江県議(左)



市長に来年度予算の要望を行う党市議団ら(右側)

新型コロナウイルスの感染拡大がいまだに収束していません。感染が拡大するもとの感染防止と地域の医療体制を守ること、そして、市民のくらしと営業を支える抜本的な対策が求められています。日本共産党は、あらゆる場でそのことを国、県、市に求めています。

12月24日、堀江ひとみ県議は、長崎県民主医療機関連合会(会長・平野友久)による知事への要請に同席しました。

平野会長らは、すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を速やかに実施し、医療・介護の経営崩壊を防ぐため、更に大規模な緊急財政支援を国に対し求めるよう要請しました。

共産党長崎市議団は、2021年度の予算要望で、市長に対し、持続化給付金を継続的に行うよう国に求めることや、すべての業種を対象にした長崎市事業持続化支援金(売上減2割以上、上限30万)を実施することなどを求めています。

新型コロナで 収入減の世帯

後期高齢者保険料の減免が拡大

田村貴昭衆院議員と党市議団の連携プレーで実現

現在、コロナ感染症対策として税の減額・免除は、主たる生計維持者の収入が、3割落ち込む見込みである方が対象となっています。

国保税や介護保険料は、夫(無収入)が世帯主で妻が商売を行い生計を支えている場合、「主たる生計維持者=妻」とみなし、減免の対象になっています。ところが、後期高齢者医療保険料は対象となっていません。

大石ふみき市議は、後期高齢者医療保険料

も減額・免除の対象にすべきだと求めました。長崎市は必要性は認めつつ「検討中」と答弁。

大石市議は、厚労省が共産党の田村貴昭衆院議員に対し、「75歳以上のいずれかの収入が減っていれば、減免を認めてもよい」という答弁を行っていることを明らかにし、改めて減免の対象とするよう求めました。

質問後、市は減額・免除の対象とすることを決定しました。

祝・核兵器禁止条約発効

日本政府は条約を批准せよ 賛成多数で政府への意見書を採択

市議会

核兵器禁止条約を批准した国が50カ国を超え、1月22日、国連で核兵器禁止条約がついに発効しました。被爆者のみなさんの長年の運動が実った瞬間です。

それに先立ち長崎市議会は、昨年11月2日、「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を、「令和長崎」(4人)の反対がありました。賛成多数で採択し、日本政府に送りましました。

自民・公明の反対で不採択

県議会

長崎県議会は、改革21会派より「核兵器禁止条約の署名・批准を国に求める意見書」案が、提出されました。意見書案は、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行うことなど、4項目を求めています。

堀江ひとみ県議は、賛成討論を書面で次のように行いました(要旨)。



長崎市ホームページより

核兵器禁止条約。そんな法規範をつくってもムダだという人もいますが、生物兵器も化学兵器もクラスター弾も、国際条約によって禁止されて以降、使用されてはいません。国際法は国際政治を拘束する道具として機能しているのです。すでに生命保険主要4社、大手銀行などが、核兵器製造・関連企業への投融資を自制しているとの報道がされています。

「二度と」は「一度」の星から核兵器をなくす」という、気高い理想と、どのような抵抗をも乗り越えるという不屈の運動が、核兵器禁止条約の発効確定となりました。

「コバクシヤは私たちがだけにしてほしい」。高齢となった被爆者の思いにこたえるためにも、また、地球の存続と将来世代のためにも、一刻も早く、核兵器を廃絶しなければなりません。

長崎駅 改札口までの距離が短縮されました

「利用者にとって優しい駅舎を」

長崎駅の駅舎は、改札口まで約350メートルも歩かなくてはなりません。内田隆英市議は「距離が長くて大変」との利用者の声を取り上げ、途中にベンチの設置を質問したところ、12月末から、新改札口までの距離が約70メートルほど短くなりました。さらに、ベンチも設置される予定です。



県議会議員 堀江ひとみ



市議会議員 内田隆英



市議会議員 大石ふみき



市議会議員 中西あつのぶ

お困りごとの相談はお気軽に

日本共産党南部地区委員会
長崎市梁川町5番20号
電話 095(861)5133

新型コロナで大変な時だからこそ

住民のくらしに寄りそう県政、市政を

政府に「少人数数学級を求める意見書」 全会一致で可決される 県議会

12月18日の県議会最終日、文教厚生委員会から提出された政府への意見書「安心安全な教育環境のための少人数数学級について」が、全会一致で採択されました。

意見書は「さまざまな課題を抱えた子どもたちが増える中、1人ひとりに行き届いた教育を保障するため、全国の多くの自治体が独自に少人数数学級を実施しているが、教育の機会均等を保障するためには、国が責任を持つて少人数数学級の推進とための教職員定数改善を行うことが重要」「新型コロナウイルス収束後も感染症対策と子どもたちの成長・発達及び学びの保障を両立していくために、30人以下の学級編成を国の責任で行うよう強く要望する」と、国に求めています。



堀江ひとみ県議は、文教厚生委員会で見書に対する教育委員会の見解を求めました。義務教育課人事管理監は「国において、標準の引き下げ等概算要求がなされており、注視をしまいたい」と答弁しました。

堀江県議は、全会一致で採択されたことについて、「長年の県民の声が、国に届けられることは大きな前進です。コロナ感染拡大防止のための身体的距離は『2メートル、最低でも1メートル』が政府の方針です。子どもたちが発言する教室は40人そのままのすし詰めというのは矛盾です。今後も、少人数数学級実現のために頑張りたい」と話しました。

就学援助世帯の認定基準の見直しで対象が拡大

11月27日の市議会教育厚生委員会の審査の中で、就学援助世帯の認定基準の見直しが行われ、対象が拡大されたことが明らかにされました。

現在、就学援助の認定基準は生活保護基準の1.2倍とされています。その中で生活保護基準は5年毎の見直しによって、段階的に引下げが続いており、この引下げの基準に合わせると、就学援助を受けていた世帯が対象から外れるという影響がでます。

大石ふみき市議は、生活保護基準は様々な他の制度の基準として用いられているため、国の通達では、他の制度に影響が及ばないよう記載されていることを指摘してきました。今回、この要求が実現することになりました。



加齢性難聴者の補聴器購入に助成を

年齢を重ねるうち難聴になると、会話が難しくなり閉じこもりがちになります。そのことが認知症発症の原因ともなっています。会話するためには補聴器が必要となりますが、「数万円と高額で、購入できない。助成してほしい」との相談を受け、内田市議が一般質問で市の考えをたどりました。

担当部長は、「加齢性を含めた難聴者の補聴器購入費の助成については、対象者が大幅に増えることにより、かなりの財政負担が出てくるため、現段階では困難」と答弁しました。全国では助成する自治体が広がっています。日本共産党は引き続き、助成を求めています。

市民の健康増進のためにも かきどまり市営野球場のナイター整備を

2018年7月、長崎市軟式野球連盟と長崎早朝野球協会は、田上市長に対して「かきどまり総合運動公園内の市営野球場へのナイター施設の整備を求める要望書」を提出しています。2019年の早朝野球開会式において、白濱重晴大会会長から「健康増進のためにも『かきどまり野球場』へのナイター整備を」との要請を受け、市長は「是非詳しく話し合いをさせていただきたい」と応えていました。



内田市議は、このことを取り上げ「市長が大会参加者の前で明言したことであり、ナイター整備を進めるべきだ」と求めました。担当部長は、「整備に3億円から4億円必要で、財源の確保等どうしたら実現できるか検討していきたい」と答弁しました。

防災行政無線が聞こえにくい 難聴地域に「防災ラジオ」の無償貸与も

防災行政無線が、デジタル式(人工音声)に変更されましたが「聞こえにくい」との声が市内各地から寄せられています。内田隆英市議は、聞こえにくい地域の防災行政無線の見直しを求めたところ、危機管理監は聞こえにくい地域の方には、防災携帯ラジオの無償貸与を行うことを明らかにしました。

●ご相談は防災危機管理室へ ☎095(822)0480

石木ダム事業 知事は反対住民との話し合いを

堀江ひとみ県議

堀江県議は12月3日、一般質問を行い、石木ダム事業について取り上げました。

「半世紀にわたって石木ダム事業反対を貫いている住民の一人は、『ここで人生を全うし、次の世代に引き継いでいく人生を選んでほしい』と、ダム予定地の川原(こうばる)で生き続けると決意しています。住民の皆さんは立ち退きません。知事は『反対住民の方々に対し、ご理解をいただけるよう、引き続き努力を重ねて参りたい』と議会で説明しています。そうであるなら、反対住民の皆さんが求めている、工事を中断し、話し合いをする考えはないか」と質問しました。

知事は「工事の白紙撤回を条件とするなら話し合いには応じられない」としながらも、「最近の新聞報道によりますと、白紙撤回が話し合いの条件ではないとの発言がなされたと同っているところであり、その真意を確かめた上で、今後の対応について検討してまいります」と答弁しました。この答弁は翌日、マスコミが報じました。



話し合いに応じない知事に再び要望 日本共産党

しかし、知事はいまだに話し合いに応じません。堀江県議ら日本共産党の地方議員は12月16日、「工事を中断し、住民との話し合いに応じよ」と、知事に要望しました。